

経営企画部長まとめ

東日本大震災から1年半あまりが経過し、日本全体が復旧・復興に向けた取り組みに全力を挙げる中、福島第一原子力発電所の事故を受け、日本の今後のエネルギー施策に係わるさまざまな議論が行われています。

国内の状況に目を向けると、昨2011年7月1日には、東京電力・東北電力管内の大口需要家に対し、37年ぶり2回目となる電気事業法に基づく電力使用制限令が発動され、JR東日本グループにおいても、さまざまな節電対策を実施しました。節電ダイヤの実施等ではお客さまにご不便をおかけしましたが、お客さまのご理解とご協力を賜りながら着実に取り組んでまいりました。また、2011年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が、2012年7月1日より施行され、わが国のエネルギー政策に新たな潮流が形成されつつあるほか、政府において新たなエネルギー政策のあり方が示され、われわれ事業者としても今後の議論の行方を注視し、必要な対応を検討しなければなりません。

翻って、国際的な状況に目を向けると、2011年11月、ダーバンで開催されたCOP17において、新たな将来の枠組み構築に向けて、全ての国に法的効力を有する合意成果を採択し、2020年からの発効・実施をめざして今後議論していくことが決定されました。また、2012年6月には、リオデジャネイロにおいて、「リオ+20(国連持続可能な開発会議)」が開催され、地球環境問題を含めた持続可能な開発をめざして、国際的な議論がなされました。

このような中、JR東日本グループは、社会から寄せられる期待の大きさと果たすべき役割を認識し、このたび、「グループ経営構想 V^{For17} ~限りなき前進~」を策定いたしました。地球環境問題に対しては、引き続き積極的かつ長期的に取り組むとともに、「環境にやさしい」交通手段である鉄道の利用を促進し、持続可能な社会の実現をめざします。

私たちJR東日本グループは、いつまでもお客さまに選ばれる企業グループであり続けるために、グループの総力を挙げ、地球環境問題への対応を経営上の重要課題の一つとして位置づけ取り組んでいくことにより、未来へ向けて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



取締役
総合企画本部経営企画部長
高橋 眞